



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント

コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 柴田 貴徳

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	2,384	3.5	△178	—	△179	—	△160	—
27年6月期第3四半期	2,305	△21.6	△336	—	△337	—	△262	—

(注)包括利益 28年6月期第3四半期 △220百万円 (—%) 27年6月期第3四半期 △261百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	△39.39	—
27年6月期第3四半期	△62.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年6月期第3四半期	7,059	—	2,908	—	41.2	—	795.49	
27年6月期	4,640	—	3,408	—	73.5	—	826.20	

(参考)自己資本 28年6月期第3四半期 2,908百万円 27年6月期 3,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考)平成27年6月期 期末配当の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,300	4.2	360	0.6	360	1.2	170	△33.0	—	41.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期3Q	4,259,200 株	27年6月期	4,259,200 株
28年6月期3Q	602,989 株	27年6月期	133,903 株
28年6月期3Q	4,061,960 株	27年6月期3Q	4,218,876 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
生産、受注および販売の状況	8
	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の減速、原油価格等の下落、欧州を中心とした地政学的リスクの継続によって一部に弱さがあるものの、政府が掲げる日本再興戦略に基づく経済対策の効果や日銀初のマイナス金融政策を受けて、企業収益や雇用情勢が堅調に推移し、景気は緩やかながらも回復基調が続きました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、政府の「インフラ長寿命化基本計画」や「国土強靱化基本法」のもと、橋梁や道路等のインフラストックの長寿命化対策や、巨大地震や大規模災害に対する防災・減災事業および地方創生を目指した地域活性化施策の推進などの公共事業投資を中心に、弱含みながらも比較的堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは「第3次長期プラン」に基づき、各営業地域と全社横断的技術部門の連携を目的としたマトリックス型組織体制による生産力・生産体制と研究開発活動の強化を継続しています。具体的には、コンストラクション・マネジメント(CM)事業部準備室を新設し、施工管理等を含む建設事業マネジメント分野の全国的な受注拡大に向けた体制強化を図るとともに、研究開発並びにその成果の市場投入を統括する新規事業推進室を設置して、顧客ニーズを適時に捉えた活動の強化を行っています。

また、平成28年3月1日付で完全子会社の福山ビジネスネットワーク株式会社を設立しました。これにより、当社グループ各社の一体的な研究開発、商品化を促進するための技術研究機能の強化と、各社の管理部門を中心とした間接業務の集約による効率化を図ることで、事業継続性の強化と企業価値向上を目指します。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、交通センサ業務や老朽化対策業務、鉄道関連業務、CM関連業務の受注増加もあって78億35百万円(前年同期比10.3%増)、売上高は23億84百万円(同3.5%増)となりました。一方、損益面では、経常損失は1億79百万円(前年同期は3億37百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億60百万円(前年同期は2億62百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べて24億19百万円増加し、70億59百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加18億61百万円、受取手形・完成工事未収入金の増加8億16百万円、現金及び預金の減少3億29百万円です。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べて29億19百万円増加し、41億51百万円となりました。主な要因は、短期借入金金の増加22億60百万円、業務未払金の増加3億13百万円、未成業務受入金の増加6億7百万円、賞与引当金の増加2億1百万円、その他流動負債の減少3億68百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて4億99百万円減少し、29億8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億30百万円、自己株式の増加2億9百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月10日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,830	846,728
受取手形・完成工事未収入金	491,506	1,308,278
未成業務支出金	450,600	2,312,325
その他	63,238	172,973
貸倒引当金	△3	-
流動資産合計	2,181,171	4,640,305
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	535,199	518,620
土地	1,022,511	1,022,511
その他(純額)	155,259	153,085
有形固定資産合計	1,712,971	1,694,217
無形固定資産		
のれん	71,699	59,046
その他	32,777	34,289
無形固定資産合計	104,477	93,335
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	398,835	413,900
その他	247,102	222,717
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	641,437	632,118
固定資産合計	2,458,886	2,419,671
資産合計	4,640,057	7,059,976
負債の部		
流動負債		
業務未払金	102,551	416,186
短期借入金	-	2,260,000
未払法人税等	65,231	26,976
未成業務受入金	177,023	784,532
賞与引当金	-	201,594
受注損失引当金	22,770	12,285
成果品補償損失引当金	85,859	85,859
その他	586,103	217,278
流動負債合計	1,039,539	4,004,712
固定負債		
退職給付に係る負債	62,510	55,410
その他	129,687	91,367
固定負債合計	192,197	146,778
負債合計	1,231,737	4,151,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	2,144,525	1,914,391
自己株式	△64,945	△274,630
株主資本合計	3,212,413	2,772,595

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,405	△3,786
退職給付に係る調整累計額	175,502	139,676
その他の包括利益累計額合計	195,907	135,890
純資産合計	3,408,320	2,908,486
負債純資産合計	4,640,057	7,059,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,305,227	2,384,771
売上原価	1,776,204	1,718,910
売上総利益	529,023	665,860
販売費及び一般管理費	865,334	844,720
営業損失(△)	△336,310	△178,860
営業外収益		
受取利息	164	252
保険返戻金	2,400	1,552
その他	4,137	4,180
営業外収益合計	6,703	5,986
営業外費用		
支払利息	5,950	5,565
その他	2,311	604
営業外費用合計	8,261	6,169
経常損失(△)	△337,869	△179,043
特別損失		
減損損失	-	17,780
特別損失合計	-	17,780
税金等調整前四半期純損失(△)	△337,869	△196,823
法人税、住民税及び事業税	44,084	48,527
法人税等調整額	△119,394	△85,348
法人税等合計	△75,310	△36,820
四半期純損失(△)	△262,559	△160,003
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△262,559	△160,003

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△262,559	△160,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,824	△24,191
退職給付に係る調整額	△12,387	△35,825
その他の包括利益合計	1,437	△60,016
四半期包括利益	△261,122	△220,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△261,122	△220,020
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
			金額	金額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		872,464	780,372
	地域マネジメント系		70,417	124,761
	環境マネジメント系		200,054	149,241
	ストックマネジメント系		283,785	269,907
	リスクマネジメント系		735,476	749,186
	建設事業マネジメント系		143,028	311,301
合計			2,305,227	2,384,771

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		2,945,830	2,073,365	3,111,803	2,331,430
	地域マネジメント系		263,077	192,659	301,498	176,737
	環境マネジメント系		555,753	355,699	430,886	281,645
	ストックマネジメント系		1,259,500	975,715	1,298,763	1,028,855
	リスクマネジメント系		1,508,541	773,065	2,090,198	1,341,011
	建設事業マネジメント系		572,728	429,700	602,214	290,912
合計			7,105,432	4,800,204	7,835,364	5,450,593

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。